

常総市まち・ひと・しごと 創生総合戦略会議 会議録

と き 平成28年4月19日(火)
午前10時から

と ころ 常総市役所 議会棟 2階 大会議室

第6回 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 会議録

平成28年4月19日(火)午前10時から、第6回常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を常総市役所議会棟2階大会議室に招集する。

会 議 日 程

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 会議録署名委員の指名
- 4 協 議
- 5 そ の 他
- 6 閉 会

出席委員 與座 清 飯田ふじ子 喜見山 明 堀越 輝子 草間 正詔 長岡 徳樹 中川 邦夫
細野 真哉 本橋 美章 岡田 一夫 五木田裕一 福田 真琴 小竹 里佐 秋場 ふぢ
北村 篤子 塩畑 実 山口 大 倉持 創一

事務局 企画部長 加倉田 謙二 企画課長 長妻 克美 企画課長補佐 西村 聡
企画課特定政策係長 高野 慎吾 企画課特定政策係 宮川 直也 ・ 金子 浩也

企画課長補佐 ただいまから、第6回常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を開催する。はじめに、事前に配布させていただいた資料の確認をさせていただく。「会議次第」・「常総市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（案）」の2点である。それでは、会議設置条例第6条に基づき、戦略会議の会長である、塩畑副市長に議事進行をお願いする。

会 長 お忙しい中、第6回常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議にお集まりいただき、感謝する。これまで、委員の皆様にご尽力いただいていた「まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」も本日で6回目の開催となり、総合戦略策定に関する会議としては本日が最後の会議となる。前回の会議において、人口ビジョンについてはご承認いただいたが、本日は事務局より「人口ビジョン及び総合戦略」の案を提示している。その中で、細かな戦略・主要事業についても記載しているので、委員の皆様からご意見を伺い、本戦略会議としての最終確認を行いたい。なお本日は、事前に北島委員から欠席のご連絡をいただいているが、過半数のご出席をいただいているので、本会議は成立する。

なお、本会議は公開を原則としており、会議録を作成することを申し添える。まず、会議録署名人を決めたい。会長が指名してよろしいか。

(異議なしの声)

会 長 「福田 真琴」委員と「小竹 里佐」委員を指名する。

それでは、次第に基づき会議を進めていきたい。次第4の協議に入る。事務局から説明をお願いします。

(資料に基づき人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略案を説明)

会 長 それでは、事務局からの説明について、質問を受け付ける。

與座委員 KPI設定の考え方だが、例えば31ページの戦略分野2「常総市への新しいひとの流れをつくる」の重点分野A「豊田城を改革する」の事業KPI「地域交流センターでのイベント開催件数」の目標5件というのは、2020年度までに5件開催するのか、毎年5件開催するのか。他にも同じような部分がある。外に出した時にわかりづらいと思う。それから、37ページの戦略分野3「常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の重点分野A「出会いを増やし、結婚したいをかなえる」の事業KPI「街コン開催支援数」は現況1件・目標3件であるが、目標が非常に少ない。ここは、街コン開催数ではなくて、街コンの開催により結婚した組数の方が適当である。それから、46ページの戦略分野4「時代に合った常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する」の重点分野A「きれいで明るいまちづくり」の事業KPI「SNSの活用件数」だが、TwitterとFacebookよりここはホームページのアクセス件数のほうがふさわしいと思う。

事務局 KPIの考え方だが、5年間での件数である。それから、街コンのカウント数であるが、いろいろな団体が開催するのは難しく、一つの団体が現在1回のところを3回開催し、それを長く継続的に開催していけるようにと考えて設定した。また、それによる結婚した組数という考え方についてもそのように検討させていただく。SNSの活用件数について、先日の本部会議でも與座委員と同じ指摘があった。ここは、ホームページのアクセス件数に変更するようにしたい。

会 長 「SNSの活用件数」というのは主要事業1「情報発信力改革」と合致しているが、重点分野A「きれいで明るいまちづくり」とはそぐわない気がする。そのあたりの整合性も考えたほうが良い。

事務局 ここで、K P Iについて訂正がある。18ページの戦略K P Iダッシュボード、戦略分野4の「生活環境に関する市民の声」現況164件、目標50件とある。しかし、45ページのダッシュボードは目標100件となっている。当初は、目標100件としていたが、市民の声現況164件の内容を調べてみたところ、同じ内容の要望や苦情が多くあり、一つの施策や事業で解決できる市民の声がかなりあることがわかった。そこで、目標を50件に変えた経緯がある。45ページの目標100件を50件に訂正願う。

北村委員 22ページの戦略分野1「常総市における安定した雇用を創出する」の重点分野B「商工業を再建し、振興する」の主要事業2「新たな事業展開等の支援」の説明で、被災した中小企業への各種助成などを通じとあるが、復興計画とリンクしているまち・ひと・しごと創生総合戦略なのであれば、復興計画は常総市全体の復興についてなので、被災していない西側の企業についても支援してあげるべきである。ここは「被災した」という文言を取った方が良い。次に、26ページの戦略分野1「常総市における安定した雇用を創出する」の重点分野B「企業などと連携し、女性の就業を促進する」の事業K P I「企業内保育所設置事業所数」であるが、前回の会議で現況7件というのはほとんどヤクルトだということだった。ヤクルトは、テレビでのCMでもやっているとおおり、保育所があり女性が働きやすい会社であることが売りである。しかし、他の会社でそれはほとんどないこと、また、日本全体でも企業内保育所の設置が難しく課題となっていることを考えると、このK P Iがふさわしいかは疑問である。主要事業1で「積極的な働きかけを行い」と書いてあるが、働きかけを行うだけでは企業は保育所を作れない。次に、主要事業2「ハローワークと連携した、女性の就業支援」だが、弊社がハローワークに求人を出してもまず希望者が来ない。求人広告を出すと来る。ハローワークを利用している人が少ないという現状がある。ハローワークとの連携も大事だが、ハローワークの利用を促す策も大事だと思う。次に、29ページの戦略分野2「常総市への新しいひとの流れをつくる」の重点分野A「住みたい、戻りたいに応える」の主要事業4「企業誘致・定住促進事業」で「市内の不動産業者等へ空き家および空き室等の調査を行い」とあるが、市内だけでなく、市外の不動産屋にも調査をかけたほうが良い。管理を市内の不動産屋に任せている所ばかりではないと思う。つくば市や守谷市などの不動産屋も情報は持っているはずである。次に、40ページの戦略分野3「常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の重点分野C「地域助け合い支援」の主要事業3「ファミリー・サポート・センターの実現」だが、希望者が安心して預けられる、または安心して預かるためには、相互援助活動に関する連絡・調整だけではなく、協力してくれる方へ研修をしなくてはいけないと思う。フランスでは、保育の資格はなくても子育ての経験がある人なら

60時間の研修を受ければ自宅で2～4人の子どもを預かれるというシステムがある。研修や講習を受けることにより、安心して預けられるファミリー・サポート・センターが出来ると思う。最後に、48ページの戦略分野4「時代に合った常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する」の重点分野A「日頃から減災のための人づくり」だが、内容は子どもへの防災教育が主になっている。それ以外にも、企業への防災教育というのも取り入れてもらいたい。常総市内の企業では安心して働くことができるという評価に繋がると思う。

長岡委員 昨年の工業懇話会で、水海道地区の工業団地で働いている人達は水海道地区に住むところがないと言っている。それはなぜかという、家を建てる場所がないとのことだ。これは真剣に考えてもらわないといけないことである。つくば市や守谷市など、近隣自治体に住んで通っている従業員が多くいる。企業が来ても人が住めないのでは人口増加にはつながらない。店もなく買い物も外に行ってしまう。線引きの見直しが必要だ。これは大きな問題だが、ぜひともお願いしたい。

会 長 線引きの見直しについては、復興計画の中でも土地利用の見直しと位置付けているので、検討していきたい。しかし、現実的には水海道地区は首都圏整備法の近郊整備地帯に位置付けられており、必ず線引きしなくてはならないようになっている。どこまで変更が可能なのか、慎重に検討していきたい。

堀越委員 40ページの戦略分野3「常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の重点分野C「地域助け合い子育て支援」について「家庭的保育」という記述がないが、市としてどのように考えているか。

事務局 まち・ひと・しごと創生総合戦略には、主要事業を掲載している。家庭内保育、小規模保育、居宅型事業などの地域型保育事業については「常総市子ども・子育て支援事業計画」にも掲載してあるとおり、実施していくことになる。ただ、主体になって実施してくれる団体等への働きかけをする必要がある。ここに掲載してある3事業はあくまで地方創生の一環で推奨していく事業であり、これだけで十分な子育て環境とは言えない。家庭内保育についても実施していく。

堀越委員 「ファミリー・サポート・センターの実現」についてだが、具体的にどのようなことを考えているのか。

事務局 「子ども・子育て事業計画」にも位置付けられている。援助を行うことを希望する方と援助を受けることを希望する方のマッチングである。これを実施するには社会福祉協議会との連携も必要である。実際には、子育てだけではなく、高齢者の見守りなども対象になってくると思われる。

堀越委員 現在、市内には「ファミリー・サポート・センター」はなく、社会福祉協議会で実施している会員制在宅福祉サービス「せいむ」が同じようなものとしてある。子育て支援の充実を目指すのであれば、子育てに特化したサービスの実施を考えなければならぬ。いつ頃を目途に実現させる予定なのかお聞きしたい。

事務局 具体的な事業内容や進捗に関してはこれから担当課と調整していく。

秋場委員 41ページに戦略分野3「常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の重点分野A「常総ほっとサタデーの充実」の主要事業3「常総ほっとサタデーと学童クラブの連携強化」だが、とても良いと思う。ただ、まだまだ学童クラブの設置が足りていない。現在の設置数と今後の設置予定について教えてほしい。

事務局 これから、「常総子育てZ i m a n（ジマン）」という冊子を配布する。これは地方創生関連交付金で作成したものである。

（冊子を委員全員に配布）

事務局 22ページをご覧いただきたい。現在、市内に13の学童クラブを設置している。

秋場委員 全学校に学童クラブの設置には至っていない。学校終了後、他の学校の学童クラブへタクシーを利用して通っている子供もい

るといふ。学童クラブの全校への設置をお願いしたい。

教 育 長

戦略分野3の教育について、今の学童クラブも含めて発言させていただく。戦略分野3は現時点で戦略KPIが設定されていない。教育委員会と事務局でふさわしいKPIについて議論を重ねているがなかなか決まらない。そこで「学校が楽しい」というキーワードに基づきKPIを設定しようと考えている。子どもにとっては、学力がつかないと学校が楽しくない。学校に本人の居場所がなくては楽しくない。個として認められ、大切にされないと楽しくない。いじめがなく、集団生活になじみ、友達とコミュニケーションが取れないと楽しくない。このように、学校が楽しいというにはあらゆる要素が必要である。それにふさわしいKPIを今探しているところである。もちろん、目標は100%である。学童クラブについては、ほっとサタデーとの連携は進んでいる。重点分野A「常総ほっとサタデーの充実」のところで、主要事業1「利用可能日を増やす」とあるが、実際は厳しい。それよりは、拠点教室を増やすというほうがふさわしいと思う。将来的には、全学年を対象にしても良いかと思う。それから、42ページの重点分野B「能力・特性に応じた教育の充実」の戦略KPI「中学生の英語圏への派遣数」についてだが、以前実施していた派遣をやめた経緯がある。他の自治体では今も実施しているところもあるが、行ける子どもは各学校で選ばれた数人である。確かに効果はあると思う。しかし、2020年に指導要領が変わり、英語が小学校で教科化される。5・6年生が教科で、3・4年生が今5・6年生が行っている週1回の英語活動になる。常総市の中学生は、茨城県が独自に実施しているインタラクティブフォーラムにおいて、ここ数年毎年トップかそれに近い成績を残している。非常に英語教育は進んでいる。合併当初、石下地区の中学生は水海道地区の中学生に学力が全く及ばなかったが、今はほとんど変わらないところまで成長している。先生方の交流もあったと思う。そのようなことで、私は英語圏への派遣よりも市内の小中学生の英語コミュニケーション能力を上げる方が良いと思う。市の教育委員会では、小学生への英語教育をより充実したものにするため、2020年を待たずに1～2年早めに実施しようと考えている。それから、主要事業3「ノーマライゼーション社会促進事業」にある教育補助員だが、常総市は近隣自治体より多く配置している。これは特別支援教育に対して手厚く、誇れることだと思う。最後に、重点分野C「教育内容の充実」の主要事業4「地域と結びついた防災教育の拡充」だが、子ども達への防災教育だけではなく、大人や企業を含めて実施していければ良いと思う。実際に、大学に協力していただきながら、全市で地域ぐるみの防災教育の取り組みを進めているところである。

北村委員 46ページの戦略分野4「時代に合った常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する」の重点分野A「きれいで明るいまちづくり」の主要事業3「街路灯・防犯灯の整備拡大」について。私は、水海道宝町の8班に属しているが、自分達でお金を出し合い、街路灯を設置した。そして、街路灯の電気代も自分達で払っている。昨年1年間の電気代が97,000円くらいかかっている。結構高い。それをLEDに変えたいという話になったが、全部変えるとなるとお金がものすごくかかってしまう。過去に商工会でLED化の助成があったが、水海道宝町全体で実施しないと対象にならなくて結局実施しなかった。それに乗り遅れてしまったのでいまだに普通の電気のままで電気代がどんどん高くなっており、そろそろ10万円を超えると言われている。これを見ると、街路灯は市が設置してくれると思ってしまう。そして、市が設置するのだから電気代も市が払ってくれると思う。そうすると、これまで払ってきた人達からすると不公平感が生じてしまう。かといって、市が設置するから電気代は住民達で払ってくれと言われてもそれはそれで困ってしまう。街路灯と防犯灯の性質や違いがわからないのだが、街路灯は自腹で防犯灯は市が払うものであるならば、街路灯は取ってしまい防犯灯だけにしてほしい。

事務局 27年度からLED化を実施することになっている。街路灯と防犯灯の違いは即答できないので、確認して回答する。

北村委員 実施してもよいが、不公平感がないようにしてほしい。これから設置するものは全て市で負担するとかにしてほしい。

五木田委員 47ページの「戦略分野4 時代に合った常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する」の重点分野C「空き家・空き店舗の活用促進」の事業KPI「水害後の利活用件数」が現況0件、目標3件となっているが、どのように設置するのか。1箇所に集中して設置するのか、例えば水海道地区に1件、石下地区に1件、川西地区に1件というように地域的に分散させるというイメージか。

事務局 あくまでも大まかな目標でしかなく、シェアハウスで達成するのか、サロンで達成するのかまだ決めていない。

堀越委員 本日は最後の会議であるし、せっかくだからまだ発言されていない方にも発言していただけたらどうか。

会 長 そのようにする。

飯田委員 戦略分野3のKPIで、当初は「学校の授業をわかりやすいと思っている児童・生徒の割合」を設定しようと思っていたが、外したということであるが、どのような形で示そうと思ったのか説明していただきたい。こちらで提案しても、それはすでに検討したということになると時間の無駄になってしまう。まずは情報を出していただきたい。それから、ツーリズムに関してだが、外からお客様をお迎えするにあたり、宿泊施設については市ではどのように考えているか。坂東市では、運動公園に人を呼ぶために、その近くにホテルを建設する予定だという。常総市にも広い運動公園があるので、その近くにホテルがあると良いと思う。関連するが、既存の施設の見直しについても市ではどのように考えているか。あすなろの里で3月にひなまつりが実施されたが、観に行った人から内容の割に金額が高いという話を聞いた。市民なら割引にするとか無料にするというのはどうか。そのあたりも含めて考えを聞きたい。

事 務 局 「学校の授業をわかりやすいと思っている児童・生徒の割合」については、全小中学校へ集計結果の提出を求めたところ、2～3の学校で設問としてないことが判明した。そのかわりに、文部科学省で実施している全国学力学習状況調査というものがあり、全25項目の中で「学校に行くのは楽しいと思いますか」という設問がある。こちらを、KPIとして設定しようと考えている。次に、市の公共施設に関しての考え方だが、今後、公共施設総合管理計画を策定していく。この戦略会議は公共施設総合管理計画の策定にあたっても検討いただくことになっている。これまで、広報紙やホームページにおいて公共施設のあり方の重要性についてアナウンスしている。

細野委員 戦略分野4のKPI「1,000人あたり犯罪件数」についてだが、現況8.452件ということは年間500件くらいの犯罪件数が認知されているということであろう。犯罪を減らそうという取り組みは単体ではなかなか難しい。日頃から減災のための人づくりや地域で助け合うコミュニティづくりは当然のことながら、防犯意識の高揚が必要であり、警察との連携が欠かせない。犯罪抑止のために市民が具体的にどういった行動を起こすべきかがこの重点分野や主要事業からは見て取れない。実際に具体的な取り組みを行わないと、犯罪が減ることはない。

事務局 細野委員のおっしゃるとおりである。警察との密な連携により、具体的な行動を起こせるような取り組みにしていきたい。

小竹委員 25ページの戦略分野1「常総における安定した雇用を創出する」の重点分野A「常総市の長をを活かし、女性に魅力的な職場を用意する」の主要事業2「農業女子支援」とあるが、常総市の伝統産業である絹織物やいしげ結城紬も加えてはどうか。後継者育成のため、見学会や研修会などを実施したら良いのではないか。染色村もある。農業だけではなく、伝統産業も大事にしていきたい。また、ほっとサタデーを全小学校で実施していただきたい。豊田城の改革にも期待している。アピタ跡地も寂しい限りである。早く次の施設活用が決まってほしい。最後に、防犯についてだが、交番も少なく駅前も寂しい。

会長 ほっとサタデーは、昨年2校増やし、現在4校で実施している。他の意見も踏まえ、検討していきたい。

事務局 伝統産業については、22ページの戦略分野1「常総市における安定した雇用を創出する」の主要事業3「地域資源を活用した商工業の振興」により実践してまいりたい。

福田委員 岡田小学校では、どのくらいの児童がほっとサタデーを利用しているか。

事務局 全体では194名となっている。内訳は、水海道小69名、豊岡小34名、石下小64名、岡田小27名となっている。

岡田委員 戦略分野4「時代に合った常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する」の重点分野A「きれいで明るいまちづくり」の主要事業「水害ゴミをゼロにする」についてだが、今年9月までに全て片付けるという説明であったが、高齢者や独居老人は処分するにいたるまで時間がかかるかもしれない。水害で出たゴミは、期限後は有料で処分という事だが、事前に申し出を受けた方に対しては無料で対応していただきたい。それから、先ほど街路灯や防犯灯の地域間格差の話が出たが、排水路、都市下水路の清掃、草取りについては、旧石下町時代は自治会単位で補助金をもらい清掃作業を独自で行っていたが、常総市になってから都市部と農村部の地域間格差が生じている。自分達で清掃するのがあたりまえになっているが、都

市部ではヘドロなどは産業廃棄物に分類されるので業者に委託している。農村部では自分達で清掃している。街路灯, 防犯灯, 清掃, ゴミの問題については, 現況を踏まえ格差が生じないように対応していただきたい。

会 長 水害ゴミについては, 国からの補助金の関係で災害ゴミかその他のゴミかを厳密に区別するように指導がきている。そのため, 指導に基づき期限を決めて対応していくことになる。格差については, ご意見を踏まえ検討していく。

本橋委員 51ページの戦略分野4「時代に合った常総市をつくり, 安心な暮らしを守るとともに, 常総市と他の地域を連携する」の重点分野B「地方創生に係る金融機関との連携の推進」の主要事業1「人口減少対策に関する連携」に住宅ローンの金利優遇とあるが, 支援制度の利用者数の目標値が10件というのは少ない。複数の金融機関と連携して実施した場合, すぐにいっぱいになってしまう。予算の関係もあると思うが, 人口減少が進んでいる今, ここは多くしたほうが良い。

中川委員 きぬ医師会には, 看護学校があり現在120名の若者が学んでいる。地域の活性化に寄与できているのではないか。しかし, 社会情勢の影響により, 経済的に勉強を続けられない生徒が毎年出ている。例えば, 市内で就職した場合の学生の経済的負担など, 施策を検討していただきたい。

草間委員 私が常々考えているのは, いかに常総市に人を定住させるかということである。現在の常総市に対しての風評というのは酷いものである。皆さまからのご意見は貴重なものであるが, どれも小さいことである。この地域を守るためには大きな視点で考える必要がある。大きいことをやらなくては人口は増えない。坂東市は, 宿泊施設がないという課題から, 現在200名が収容できるホテルの建設を進めている。これからも, つくば市やつくばみらい市への人口流出は増えていくだろう。住民に, 今後こうするから, こんなことが起こっても大丈夫だよというものを示してもらいたい。住民に安心感を与えてもらいたい。そして, 市民が自ら行動を起こせるような環境を整えていきたい。子どもの勉強と同じで, やれと言ってもやらない。自らやらないと意味がない。そういった仕組みが必要だ。

事務局　ご質問ないか。ないようであれば、以上で、第6回常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を閉会する。昨年から、多大なるご協力をいただき、感謝申し上げます。水害があり、たいへんなご苦労の中での戦略策定となったが、皆様のおかげで素晴らしい戦略になると思っている。ご協力、ありがとうございました。

(午後0時00分 会議終了)

上記の議事の正確なることを証するためここに署名する。

平成28年 6 月 9 日

常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

会 長 塩畑 実

署名人 福田真琴

署名人 小竹 里佐

